

トップメッセージ



代表取締役社長
野口 哲也

2024年7月期において、市場の成長とマーケティング活動の成功によりふるさと納税事業が堅調に伸長したため、過去最高の売上高を達成いたしました。これは、私たちのサービスに対する高い評価と信頼の証であり、皆様のご支援に心より感謝申し上げます。

また、当社は株主還元方針を見直し、配当性向を50%に引き上げました。株主の皆様への還元を重視した経営の下、企業価値の向上に努めてまいります。

さらに、TCFD提言に沿った情報開示の開始に加え、人的資本経営をより一層推進し、部門間の連携が強化され、社員がより創造性を発揮しやすい環境を整えるために、本社の移転を実施いたしました。今後も、当社グループは皆様の信頼に応える経営を続けていくため、市場の動向を注視し、革新的なビジネスモデルの開発に努めると共に、サステナビリティ経営の推進を加速してまいります。引き続き、当社の成長と発展にご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

第17期の事業振返り



ふるなび

- 寄附受付件数、会員数の拡大による市場シェアの拡大
- ポータルサイトのユーザビリティ向上や機能の拡充



i-mobile

- 新広告フォーマット導入と動画サービスリニューアル
- 事業ポートフォリオの再構築



- 新規タイトル5本をリリースし収益に貢献
- 他社との協業によるポイ活市場への参入

グリーン

エネルギー事業



- 累計15か所目となる太陽光発電所の稼働を開始
- ふるなびEVチャージの設置を開始

財務ハイライト

(単位：百万円) ※金額はすべて新収益認識基準を適用したものとっております。



※ 当資料における「当期純利益」とは、「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております。

サステナビリティ



環境・ガバナンス



TCFDに基づく各種情報開示を進めており、直近ではサステナビリティ経営の実現に向け、「環境方針」を作成・開示。

人的資本



人材の育成及び社内環境整備に関する方針について、ステークホルダーに対してよりわかりやすく伝えるべく、当社の求める人物像を具現化した表現に変更。

株主還元について

2024年7月期から2027年7月期までの4年間に、**配当性向50%**を目安とした配当の実施に、株価水準や市場環境等に応じた機動的な自己株式の取得等を加えた、総還元による株主還元を実施。

配当金

2024年7月期(実績)

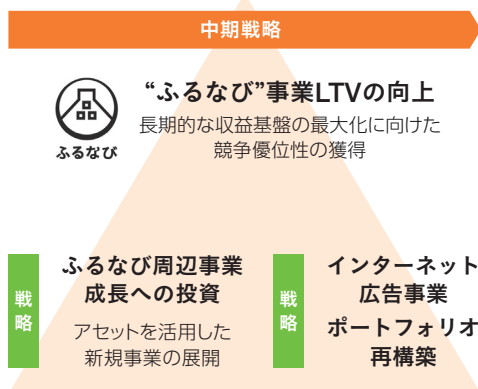
1株当たり **22円**

2025年7月期(計画)

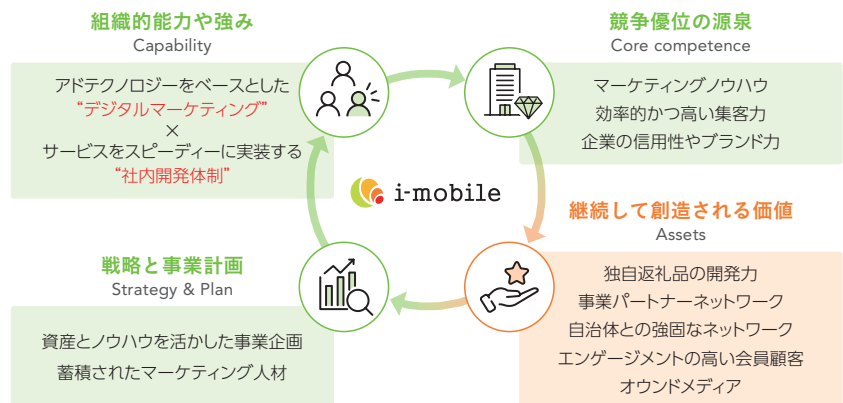
1株当たり **26円**

中期経営計画

中期3か年事業戦略

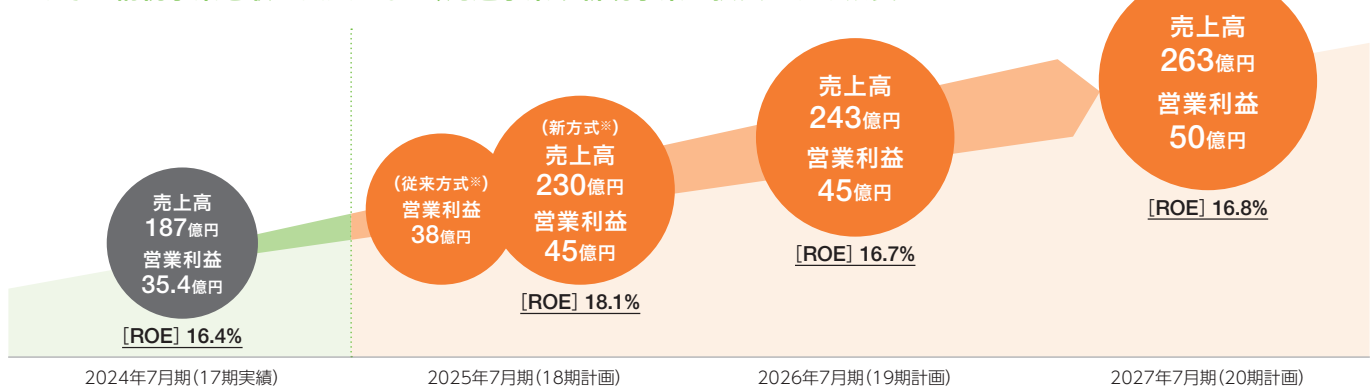


事業成長のループ



中期3か年計画（2025年7月期－2027年7月期）

ふるさと納税事業を収益基盤とした、周辺事業や新規事業の拡大による成長



※コンシューマ事業においては、自治体による寄附申込の承認(受諾)の都度、収益計上を行っており、自治体の承認(受諾)時期によっては期ずれが発生しておりました。
2025年7月期においては、自治体との契約変更等によりこれまで期末に翌月(翌期)へ期ずれしていた売上が当月(期中)に計上される特殊要因が発生する見込みです。

オフィス移転

2024年7月17日(水)より、本社を東京都渋谷区渋谷三丁目へ移転しました。この移転により、更なる人的資本経営の推進、持続可能な成長を目指してまいります。

期待される効果

- ①柔軟な働き方による生産性の向上
- ②社員及び部門間の連携強化による創造性の発揮
- ③業務の効率化



JPX日経中小型株指数の構成銘柄に選定



2024年度(2024年8月30日より適用)の「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定されました。

株主メモ

事業年度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
剰余金の配当の基準日 毎年1月31日、毎年7月31日
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
及び電話照会先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(土、日、祝日を除く9:00～17:00)